

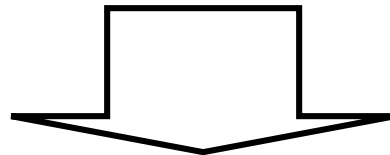
2015年度サブ・クラスター研究経過報告

「名古屋市における大都市制度のあり方 に関する研究」

研究代表者	森 徹(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)
共同研究者	諏訪一夫(名古屋市立大学大学院経済学研究科特任教授)
	中山徳良(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)
	森田雄一(名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授)
客員研究員	赤木博文(名城大学都市情報学部教授)
	三浦哲司(名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授)

第1回研究会(2015.8.6、院第4教室)

名古屋市総務局大都市広域行政推進室宮澤室長、臼井主査より、「名古屋市がめざす大都市制度の基本的考え方」及び名古屋市近隣市町村長懇談会等の近隣市町村との連携活動についての説明(約30分)を受け、森、諏訪が、名古屋市における大都市制度の関する論点整理(約30分)、その後約1時間フリートーキング、今後のスケジュールの相談を行った。



名古屋市の公式の大都市制度構想:

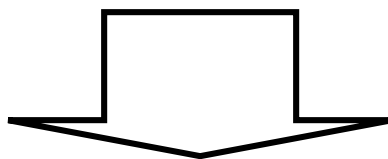
名古屋市の「特別自治市」化+圏域における自治体連携推進
名古屋大都市圏域内自治体連携の現状:

それほど実質的ではないが、連携の地理的範囲は広範
(尾張・知多全市町村、豊田、みよし、刈谷)

横浜市大都市制度推進室でのヒアリング調査

(2015.9.11、13:30より約2時間)

橘田室長より、横浜市が「横浜特別自治市大綱」(2013.3)策定に至る経緯や背景等につきヒアリング、適宜質疑応答



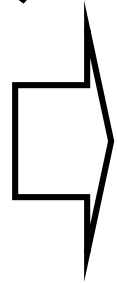
横浜市の自己完結性(県、隣接市町村との関係希薄)
都市的行政需要と財源とのギャップ(年間400～500億円不足)
東京の圧倒的な影響力との競合のプレッシャー
自力で大規模事業(みなとみらい等)を遂行して来た自信
等から「横浜特別自治市」の方向を選択

サブ・クラスターセミナーの開催

第1回(2015.11.18、16:30～18:00、院第4教室、14名出席)

講師: 林 宜嗣 教授(関西学院大学経済学部)

テーマ: 「大都市制度の新たな展開-分権時代の都市再生戦略-



地域の中心大都市と周辺都市の対立から連携へ
自治体経営から地域経営へ(民の分野への積極的関与)

第2回(2015.12.2、16:30～18:00、院第4教室、12名出席)

講師: 阿部昌樹 教授(大阪市立大学大学院法学研究科)

テーマ: 「「大阪都」構想と大都市自治体の課題」



地域の経済政策主体一元化による「強くて豊かな大阪」の実現と大阪市分割による「優しい大阪」の実現が「二重行政の解消」に矮小化
ガヴァメントとしての大阪市の解体とコミュニティとしての大阪市の解体
「総合区」と「指定都市道府県調整会議」による大阪市の解体なき効率化？

第2回(「2016.1.27共同研究室」、第3回(3.4院第3教室)研究会

第2回研究会で、名古屋市の大都市制度の方向性と研究1年目の「成果報告書」の節立てを決め、第3回研究会で各節の概要を執筆担当者が説明、市推進室長、主査も交えて内容を検討。

1. 大都市制度構想に求められる要件

- 1.1.地方行政における大都市の現状と課題 1.2.大都市に求められる役割
- 1.3新たな大都市制度の必要性⇒大都市と圏域内市町村との関係性に相応しい制度を

2. 名古屋大都市圏に相応しい大都市制度の方向性

- 2.1大都市圏の広がりとお大都市制度⇒3大都市への就業者流出率を指標とした分析
- 2.2.大阪市、横浜市における大都市圏の広がりとお大都市制度⇒都構想、特別自治市妥当
- 2.3名古屋大都市圏の状況とお大都市制度の方向性
⇒尾張、知多全域で「名古屋大都市特別自治圏」←前段階「名古屋大都市圏広域連合」

3. 名古屋市の行政区における住民自治拡充の方向性

- 3.1問題の所在 3.2名古屋市の16区と区政改革 3.3区政改革と住民自治
⇒自治法改正を受けた区長権限強化と区民会議設置等の住民自治拡充の方向を議論

4. 社会資本整備・改修とお大都市圏域の範囲

- 4.1大都市圏域の範囲⇒大都市圏形成の理論とお大都市圏特有の財政需要の存在
- 4.2社会資本整備・改修⇒社会的「インフラ整備の時期と維持改修費の推移、効率的な改修

今後の検討課題

- ①「名古屋大都市特別自治圏」の財政基盤に関する検討
(圏域内県税収入-(圏域への県支出+不幸賦課の所用財源)の推計)
- ②産業集積の有機的関連から見た名古屋大都市圏の範囲の検討
- ③「名古屋大都市圏広域連合」の事務の具体化(スケジュール)
- ④名古屋市における域内分権・住民自治拡充の方向性の検討
- ⑤名古屋大都市圏における社会的インフラ改修費用の推計